

# ドイツからの問い

——鉢野正樹著『現代ドイツ経済思想の源流』を読む——

大野正英

## 目次

- (一) 日本とドイツと
- (二) ドイツの自由主義論
- (三) 社会経済体制の三つの見方
- (四) 自由と共同体との統合原理を求めて
- (五) 共同体の歴史的・精神的根源を問う
- (六) 世界史を映しだす文化理論
- (七) 復興と民族自立の思想
- (八) 自由への未完の問い

## (一) 日本とドイツと

「他国から謙虚に学ぼうとしない者が他国を本当には知ることがありえない。」(一ページ)

序章の冒頭にあるこの言葉が、著者の想いをよく表している。かつて日本人にとってドイツは、非常に親しき国であった。日本人の心を動かしたドイツ人を歴史の中にたどれば、ゲーテ、ベートーベン、カント、マルクスなど、その他数多くの名前が浮かびあがってくる。しかし第二次世界大戦の敗戦を境にして、日本人の意識の中で、ドイツはだんだん遠ざかっていってしまった。著者は、こうした時代の移り変わりを指摘した上で、「自国にしろ他国にしろ、素朴に国を愛する段階から、冷静に国を愛する段階へと昇っていきけるはず」(二ページ)である

との考えに立ち、日独両国の間に再び接近の兆しが見えはじめたことを喜ばしいことだと考えている。

だが今後、日本とドイツが、友人として付き合っていけるようになるためには、まず、いま一度互いの国を知らなければならぬ。そして本当に相手の国を知るためには、謙虚に学ばなければならない。冒頭の言葉に代表されるようなこの想いが、本書の全体を貫いている。

おりしも現在、ヨーロッパの動きが世界的に非常に注目を浴びている。一九九二年に、ECの市場統合がなされた場合、ヨーロッパには人口三億二〇〇万人の一大市場が誕生することになる。このヨーロッパ統合の動きは、ヨーロッパ自身の経済的な危機感の現れであると同時に、政治的、文化的な「西欧の復権」を賭けた壮大な実験でもある。しかしそれだけではない。そこには人類世界を導く思想の新たな潮流が現れているのである。すなわちアメリカを中心とした自由主義世界、ソ連を中心とする社会主義世界というように、世界を二つに分けて捉える見方が一般的であるが、ヨーロッパの伝統に基づいた自由主義は、アメリカ流のそれとは、一線を画すものと考えるべきである。ヨーロッパの中でも、特にドイツの思想は、常に物事の本質に還って考えるところという伝統的な特徴を有している。本書で紹介されている経済思想にも、その伝統は脈々と息づいている。本書は、こうしたドイツ思想を長年にわたって研究してきた著者が発する、日本に対する「ドイツからの問い」である。

ドイツ、特に西ドイツと日本は、国家の敗戦、そしてその後の奇跡的といわれるような経済復興、さらなる発展という共通体験を持っている。日本の経済的成功の原因については、いろいろな議論がなされてきたが、西ドイツの場合には、「自由主義」に基づいた「社会的市場経済」(Soziale Marktwirtschaft)という、「理念」と「政策」が非常に重要な役割を果たしたことは、衆目の一致するところであろう。本書において著者は、「社会的市場経済」の「理念」と「政策」を作り上げてきた人々——ワルター・オイケン、ウイリアム・レプケ、アルフレツ

ド・ミュラーアルマック、アレキサンダー・リュストーなどの学者と、政策家としてのルドウィッヒ・エアハルト——の業績を明らかにしている。

これらの人々の業績は、英米流の経済学が主流を占める現代日本の経済学の世界ではあまり取り上げられて来なかった。しかし、彼らの中心的業績には、著者が「あとがき」で述べているように、「経済学の共有財産」となるべきものが多いと思われる。この意味で、本書は非常に重要な意味を秘めた著作であるといつてよいであろう。

以下では、簡単にその内容を紹介していきたい。まず本書の構成は次の通りである。

#### 序章 ドイツからの問い

—エドガー・ザリーンの『政治経済学』によせて—

#### 第一章 問題から理論と歴史へ

—オイケンの経済学方法論—

#### 第二章 市場と計画の論争

—オイケンの経済学体系—

#### 第三章 市場と人間の調和

—オイケンの経済政策論—

#### 第四章 自由主義、社会主義、国家主義

—ミューゼス、ハイマン、シュパンの経済体制論—

#### 第五章 ヒューマンイズムの経済学

—レプケの分権化論—

## 第六章 キリスト教的経済文化論

— ミュラーアルマックの宗教社会学 —

## 第七章 キリスト教的経済社会論

— リュストーの文化社会学 —

## 第八章 西独経済の歴史的実験

— エアハルトの思想と実践 —

### (二) ドイツの自由主義論

ドイツの思想は、独特の合理主義と理想主義との統合、自由主義と共同体理念との統合にその特質が見出される。まず、自由主義経済思想の代表者はオイケンである。第一章から第三章は、そのオイケンの思想と理論とを徹底して解析する。オイケンには、「真理」における経済学を追い求めてきた。そしてそのために、現実に対する「直感」とそこから生まれてくる「問い」を重視した。彼のこの姿勢は、経済統計、経済学書、経済史資料についての研究はするが、そのもととなる現実に対しては目をむけない経済学者たちに対する強烈な批判となっている。彼らは、いわば「地図」を見るが、「大地」は見えていないのである。

こうして、現実から提起された問題を解決するためにオイケンがとった方法は、歴史と理論の統一である。経済学における問題解決の方法としては、歴史的方法と理論的方法が常に競合してきた。歴史的方法とは、具体的な事実を歴史的に広く集めて、問題に関する事実の総合を行なおうとする方法である。他方、理論的方法は、歴史の中に個々の事実を求めず、歴史を通じて変わらない普遍的な事実を求め、事実の分析を行なうものである。

歴史的方法を用いた場合、往々にして、個々の事実にとらわれて、歴史の中に存在している、より根本的な、より普遍的な事実に対して目を閉ざすことになってしまう。他方、理論的方法では、普通の理論をもって全てを割り切ってしまうとする理論の独断に陥る危険性がある。このような双方の問題点を克服して、より完全な問題解決を求めたのが、歴史と理論の統一というオイケンの経済学方法論である。

それでは、オイケンはいかにして、歴史と理論の統一というこの困難を克服しようとしたのであろうか。オイケンは、「経済過程」と「経済秩序」という二つの概念を用いて、人間の経済生活を説明しようとして試みた。いつの時代においても、どこの国にあっても、人間は生産をし、消費をする。このように、あらゆる社会において共通に見出される基本的な過程を、彼は「経済過程」と名付けた。「経済過程」は、

- (一) 生産 || 消費の問題
- (二) 投資の問題
- (三) 分配の問題
- (四) 技術の問題
- (五) 立地の問題

の五つの側面をもつ全体的な過程である。

これに対して「経済秩序」とは、社会によって異なる、言わば生活の「仕方」の問題である。この「経済秩序」の多様性が、歴史的、地域的な経済生活の多様性をもたらすのである。著者の鉢野教授はこの点について、「経済の現実において変わりゆくものとして『経済秩序』を、変わりゆかないものとして『経済過程』を特定したことに、オイケンの経済学方法論の業績の一つがある」(二一九ページ)と高く評価している。

この「経済過程」と「経済秩序」という経済の捉え方から、オイケンの経済政策に対する基本的な考え方が、自然に導き出されてくる。オイケンによれば、国家は経済に規制を加える必要があるが、規制を加える場合には「経済過程」ではなく、「経済秩序」に対してでなければならなかった。つまり、「経済過程」は、市場メカニズムに任せておけば自律的に運営されていくものであり、そのメカニズムが集中化、独占化によって妨害されないように「経済秩序」を整備していくことが、政策の課題である、という考え方である。ここに「秩序が自由の前提」という、オイケンの経済政策論に特徴的な理念がよく表れている。オイケンはさらに、このような政策を通じて「経済過程」の「機能性」を高めていけば、経済政策のもう一つの課題である「人間性」の問題——正義・平等の実現——も解決できる、と考えている。この点については、鉢野教授は必ずしも同意していない。機能性と人間性の両立は、経済だけでは解決できない広がりをもつ問題であるから、「経済を超え、経済と社会、経済と自然、経済と文化という広がりの中でその解決が求められてゆくべきもの」(七五ページ)であると、著者は主張している。

### (三) 社会経済体制の三つの見方

経済政策は、何らかの価値理念を実現しようとする営みにほかならない。ゆえにそれは、経済体制の問題と切り離して考えることはできない。現代日本の思想風土はこの点まことに貧弱だが、ドイツは豊かな蓄積もっている。このドイツ思想を基にして、著者は第四章で、独自の経済体制論を展開している。ここでは、経済体制をイデオロギーから、イデオロギーを宗教から理解しようとする試みがなされている。つまり、経済体制を外面的な社会構造からだけでなく、内面的な精神構造からも規定しようとする試みである。まず、イデオロギーが、

そのはじめにおいて、教派と階層の二つによって規定されたと想定することによって、次のような三つの仮説を設定している。

第一の仮説 自由主義は、カルヴィン教派と商人階層とに関連する。

第二の仮説 国家主義は、ルター教派と武士階層とに関連する。

第三の仮説 社会主義は、カトリック教派と職人及び農民階層に関連する。

そして、イデオロギーと経済体制の関係を論ずるために、それぞれのイデオロギーを代表する学者の経済体制論の研究へと進んでいく。

著者は、ルードウィヒ・フォン・ミーゼスを自由主義の、エドアルド・ハイマンを社会主義の、そしてオトマール・シュパンを国家主義のそれぞれ代表的学者として選び、それぞれの経済体制論を研究することによって、社会構造と精神構造の両面から経済体制を規定している。その結果を簡単にまとめると第一表のようになる。その際、社会構造は大きく分けて①財産制度、②経済秩序、③経済動機の三つから構成されているものとする。

第一表

ミーゼス ハイマン シュパン	自由主義 社会主義 国家主義	自由主義 社会主義 国家主義	社会構造			
			財産制度	経済秩序	経済動機	
			私有制	市場秩序	営利動機	
			共有制	計画秩序	給養動機	
			共有制	計画秩序	給養動機	

このように経済体制は、精神構造から見ると三つのイデオロギーに、社会構造から見ると二つの系列、すなわ

ちA（私有制、市場秩序、営利動機）及びB（共有制、計画秩序、給養動機）にそれぞれ分けられる。

このようにして経済体制とイデオロギーの関係が示されたわけであるが、現実の経済体制はこれらの精神構造、社会構造がそれぞれ複雑に結合したものになっている。特に社会主義と国家主義の経済体制論の間には、精神構造こそ社会主義と国家主義に分かれていても、その社会構造は同じBの系列に属する。したがって、ヨーロッパにおける社会主義への志向は常に国家主義に逆行する可能性を持っていると鉢野教授は指摘している。

この経済体制論は、後で触れるように、ミュラーアルマックの宗教社会学を下敷きにしたものであるが、社会現象において精神の果たす役割を重視する点で、ゾムバルト、ウェーバー、ゴットルらのドイツ思想の伝統に連なるものである。これは、ヨーロッパのイデオロギー、宗教に関する鉢野教授の深い造詣が、十分に生かされたものとなっている。

#### （四）自由と共同体との統合原理を求めて

一九世紀から二〇世紀初めにかけて、近代の自由主義は、権力からの解放をもたらしたが、その反面共同体を破壊することによって社会の大衆化を引き起こすことが明らかになった。その結果として、皮肉なことに自由を破壊する「集権主義」が生まれてきてしまった。それがソ連を代表とするマルクス主義、さらにドイツに興ったナチズムであった。これは、一九二〇—三〇年代、ヨーロッパを、そしてアメリカも、さらに日本をも襲った共通の時代的問いであった。

近代の社会危機をこのように捉えたウィルヘルム・レプケの経済学が、第五章で紹介されている。彼によれば、この集権主義が、世界大戦をはじめとする一連の国際危機を引き起こしたのである。

現代という時代の危機についてのレプケの認識は、次のようなものである。

自由主義を基調とした社会は、主体性をもった個人によって成り立っている。しかし、急速な産業革命、急激な人口増加によって、個人は主体性を失い、社会は「大衆化」（アトム化、プロレタリア化）していく。社会が大衆化していけば、資本主義、社会主義を問わず、その社会は「集権主義」的にならざるをえない。具体的には、コンツェルンの形成、統制経済の成立、という形をとった。そして権力が集中される社会は、好戦的になる。これが、兩次の世界大戦の原因となった。

このような認識の下にレプケは、国際関係の危機を回避するためには、大衆化する人間を救済して、国家の集権化を防がなければならないと考えた。そしてこの思想に立って経済政策としての「分権主義」を提唱したのであった。その分権主義とは、

- 1、連邦制度の樹立
  - 2、工業の地方への分散化
  - 3、経済の農村の中核の確立
- という柱からなる。

またそれとともにレプケは、このような経済的配慮のみでは大衆化する人間を救済することは不可能であって、それに加えて、共同体の回復という社会的配慮と、崇高な精神の回復という精神的配慮とを複合した救済策によらねばならないと、主張している。「経済がいかに生活に必要なものであろうとも、経済だけでは生活の問題、即ち人間の問題は解決しない」（二四一ページ）という信念が、レプケの根本思想である。

レプケのこうした思想の根底には、ドイツ固有の自由主義と共同体論と政治的分権主義がある。ことにその分

権主義の中軸となっている「補助性の原則」という考え方は、注目すべきである。それは、まずできるだけ下位の身近な共同体でできることは、そこで処理し、そこで処理できないことのみを、より上位の共同体に上げていくというものであって、先に国家など上位の共同体がくるのではなく、「地域」こそが、先にあるという考えかたである。しかし、それとともにレプケは、一定の共同体感情に基づいた、民族とか国民をいつも念頭に置く。だからレプケはしっかりとした財産と主体性を持った国民を作ることをもって自由の確立を提唱するのである。ドイツの自由主義は抽象的な自由のみを問題にするのではなく、こうした現実的基礎を持った個人と共同体とをその内容とする。

##### (五) 共同体の歴史的・精神的根源を問う

共同体は、個の確立とともに、個と個とをいかに結び付けるかという根拠への問いを提起する。その問いのな自由主義や個人主義は「万人の万人に対する闘い」か、あるいはニヒリズムと麻薬とに魂を奪われるアメリカ的な社会を現出する。だが、西欧はその道をとらない。

ヨーロッパ社会を考える場合には、キリスト教の影響を無視することはできない。イデオロギーが宗教と深く関係していることについては、すでに第四章で著者の見解が述べられているが、第六章で再びミューアルマックのキリスト教的宗教社会学に基づいた説明がなされている。その内容は次のようなものである。

ルター、カルヴィン、カトリックの三つの教派は、根本的にそれぞれの世界観によって、現世を神聖なものとするルター教派、世俗的なものと見るカルヴィン教派、両方の世界観をあわせもつカトリック教派とに分けられる。この世界観の違いによって、教義、理念の違いが形成され、その違いによって、それぞれ特定の社会階層に

結び付くこととなった。そして一九世紀におけるヨーロッパの世俗化の流れの中で、それぞれの理念は信仰と切り離され、イデオロギーとなっていった。

こうした認識をもとにして、社会階層の利害に結び付いたイデオロギーの融和を図るためには、もう一度、根源である宗教に問題を戻して、宗教間の相互理解を深めることによって宗教の融合を進めていく必要があるというのが、ミューアルマックの、そして鉢野教授自身の結論である。

ミューアルマックの経済政策の中心的な課題であった、社会的市場経済の形成と統合ヨーロッパの実現という二つの問題も、このような問題意識と無縁のものではなかった。

まず、社会的市場経済について著者は、「自由を理念とする経済体制、正義を理念とする社会体制、平和を理念とする政治体制の統一体である」(二五三ページ)と捉えている。これは、つまり自由主義、社会主義、国家主義の三つのイデオロギーの融合である。そしてさらに根本的に言えば、それぞれのイデオロギーのもととなった宗教の融合政策であった。産業社会が、機能性を失わずに、しかも人間性を失わないためには、カルヴィン教派とルター教派の融合が必要であり、そのためには、何らかの形でカトリック教派の介入が不可欠であると著者は考えている。

次にヨーロッパ統合の問題に関しても、ミューアルマックは、その政治的・経済的側面以上に文化的・社会的必要性を重視している。彼は、一四年間にわたって連邦経済省ヨーロッパ統合局長を務めたのであるが、その職務の遂行にあたり、「全ヨーロッパの統合」という信念を堅持した。ヨーロッパは元来、キリスト教を中心にもつ文化的、社会的に一つの「運命共同体」であるのだから、経済的にも、政治的にも、一つになるべきであるというのが、ミューアルマックのヨーロッパ統合論の根幹であると、鉢野教授は解説している。一九九二年のE

C 統合について、日本国内では政治的、経済的意味だけを取り上げて議論されることが多いが、ミュラーアルマックの思想に代表されるような文化的、社会的統一の意義を軽視してはならないであろう。以上の二つの政策課題に共通する、ミュラーアルマックの経済政策論の特徴は、経済様式が時代精神に規定されることを認め、経済様式と経済精神を意識的に結合する点にある、と著者は捉えている。

#### (六) 世界史を映しだす文化理論

物質文明と区別して精神文化の独自性を強調するのが、ドイツ的思考であり、それは我が国にも色濃く反映している。アレキサンダー・リューストラーの文化社会学は、ドイツ流文化論の高峰であるが、「高文化」と「重層構造」という概念を用いて、国家の起源を、民族と民族の間の支配と従属の関係から説明している。その概要は、以下の通りである。

ある民族を他の民族が支配することによって、社会の中に、肉体的労働の階級が精神的労働の階級を支えるという「重層構造」が成立した。この重層構造があつて初めて「高文化」が成立することができた。重層構造は、その支配の手段によって、武力を主にした「貴族支配」と、富力を主にした「金権支配」に分けられる。そして前者の原理に基づく国家が「封建的身分制国家」であり、後者の原理によるものが「金権的階級制国家」である。高文化の成立によって人類の文化は精神的にも、物質的にも発達を遂げることができた。しかし、この文化の陰には、服従を余儀なくされ、「自然的共同体」(ゲマインシャフト)を奪われてしまった下層階級の苦しみが必ず存在していたのである。リューストラーは、社会における上下関係は決してなくならないと考えていた。したがって重要なことは、社会の形成原理を「支配」と「服従」の関係に基づく「調和なき支配」から、「指導」と「心服」

の関係に基づく「調和ある自由」へと変えることであつた。表現を変えれば、重層構造によって生まれた「文化的共同体」(ゲゼルシャフト)の中に再び「自然的共同体」を蘇らせることである。リューストラーの認識によれば、ヨーロッパの民主政治の流れは、その担い手を個人→教会→議会へと変えながら、この方向を目指してきたのであつた。

著者は、こうした解説に続いてリューストラーの文化社会学の成果の一つとして、高文化が「国家を政治と経済の面では発展させるが、社会と文化という側面では衰退させる作用をもつ」(二二四ページ)という問題を明らかにしたことを評価している。その上で、この高文化の持つ二律排反を解決するためには、政治・経済の活動を抑制しつつ、社会・文化の活動を高揚する必要があると述べている。

#### (七) 復興と民族自立の思想

歴史は、それぞれの段階の問題を解決することに役立てる指導者(英雄)を生み出す。ドイツにも、第二次大戦後の奇跡の復興を指導した人物がいた。それがルードウィヒ・エアハルトであつた。これまで取り上げてきたようなドイツにおける経済思想を、「社会的市場経済」という「政策」の中に実現したのが、戦後二〇年近くにわたつて経済大臣を務めたエアハルトであつた。第八章では、彼の業績が紹介されている。

エアハルトの中心思想は、オイケンと同じく、「自由の前提に秩序が厳存し、秩序さえ確立すれば、自由の発展は自ら保証されるという確固たる秩序思想」(二二八ページ)である。この思想を具現化した「エアハルト政策」として、彼が実施した数多くの経済政策の中から、著者は次の七つの政策を抽出している。

I 類 一、「通貨改革」 二、「ヨーロッパ共同市場」 三、「低開発国援助」

II類 一、「反カルテル政策」二、「通貨の自由交換」

III類 一、「魂のマッサージ」(Seelenmassage) 二、「反アトム化」(Anti-atomisierung)

これらのエアハルト政策の基本原理として、著者は(一)自由主義、(二)主体主義、(三)中道主義という三つの原理を示している。

まず、I類とII類の諸政策の根底には、戦争をはさんで続いてきた計画経済の秩序から「国民経済体」を解放して、市場経済の秩序の下に置こうとする「自由主義」の原理が貫かれている。この自由主義の精神が、国内に向けられた場合には、「反カルテル政策」に代表される自由市場の創出、国外に向けられた場合には、「通貨の自由交換」に代表される自由貿易の拡大政策という形で現れている。

次の「主体主義」は、III類に分類された二つの政策の中に顕著に表れている。この二つの政策が、エアハルト政策に特に固有のものであると、著者は見なしている。

エアハルトは、物価高騰の危機の中で、産業団体や労働組合などの各種利益団体に対して、過度の利益追求を自制して物価安定に協力するようにと呼びかけた。このような国民に対する心理的な施策を用いた景気政策を、エアハルトは「魂のマッサージ」と名付けたのである。また同時にこの政策の根底にある、「国民」は一体の存在であって、個人や各種団体や階級などに細分化されてはならないという強い信念を指して、著者は「反アトム化」と呼んでいる。これらの政策の根底に、著者はエアハルトの持つ「主体主義」を見てとっている。つまり、「国民経済体」が、人間の意志を離れて独立して運行している客体的存在ではなく、人間の意志によって主体的に運営されていくものであるという思想である。

第三の「中道主義」について、エアハルトは資本主義か社会主義かの体制区分を排除し、経済体制のありうる区分を「市場経済」か「命令経済」かであるとした上で、市場経済があるべき経済体制であると論じている。この点について鉢野教授は、エアハルトのいう市場経済が、結果的には資本主義でも、社会主義でもない第三の道を志向するものであるとして、評価している。

以上のようなエアハルト政策全般について著者は、「社会的市場経済の価値前提である自由を、国民の前にビジョンのように明示しつづけたことは、理論のみでは到底期待できない効果を戦後の西ドイツ経済で発揮した」(一六九ページ)と高い評価をおくっている。そして、エアハルト政策のような、理念や人間生活を重視した経済政策を、現在のような過度に合理主義的になった時代に対する反省材料として検討してみるべきではないかとの提言を行なっている。

#### (八) 自由への未完の問い

以上が本書の主な内容であるが、全体を通じて明らかにされているのは、「自由」という理念が「社会的市場経済」を一貫して支えてきたということである、と私は考える。しかし、ドイツ経済思想の中核をなす「自由」は、単純な自由放任ということとは全く異なる。つまり、「秩序に基づく自由」なのである。古典派経済学では自由にさえされていけば、事物は必然的に自然的秩序へ向かってゆくという自然法思想の信念があった。しかし、これは合理主義の行き過ぎであった。市場を自由放任に任せていたならば、市場の秩序が崩壊し、結局は一部の強者にとつての「自由」にしかならないというのが、歴史的現実である。

自由を守るためには、つまり、万人のための「自由」になるためには、規制によって市場の秩序を確立しなければならぬ。市場の秩序が確立されてはじめて、市場は有効に機能し、その中で自由競争が行なわれ、経済は



効率的に運営されていく。この「秩序思想」が「社会的市場経済」の根底にある基本認識である。

市場の秩序が経済の内側からは出てこないのであれば、その秩序を与えるものはいったい何であろうか。ここで、「自由」と並んで、ドイツ経済思想を特徴づけるもう一つの重要概念である「共同体」が登場してくる。本書で紹介された人々のうちの多くが、何らかの形で共同体の再生を切実に求めている。レプケの場合には分権化によって生まれる自然的規模の共同体を、エアハルトらの「社会的市場経済」の場合には「国民国家」を、そしてヨーロッパ統合の場合には「ヨーロッパは一つ」という信念に基づくヨーロッパ共同体を、それぞれ目指してきた。これらをすべて同じ共同体論として取り扱うことには、無理があるかもしれない。しかしこれらの理念に共通しているのは、それぞれの共同体が精神的、血縁的つながりによって結ばれるものであって、その内部が細分化されてはならないという信念である。

ヨーロッパにおける近代は、中世的ヒエラルキーが、ルネッサンスと宗教改革を経て崩壊することによって始まった。この変革は、一面では、自由主義の高揚を促したものの、他方で、ヨーロッパの伝統を破壊していった。それは、精神的に言えば、キリスト教信仰の後退―世俗化―であり、社会的にいえば、共同体の崩壊―大衆化―である。皮肉なことに、近代社会が目指してきた「自由」という概念は、ヨーロッパ社会の基盤を形成してきたキリスト教共同体が崩壊することによって、危機にさらされることになった。なぜなら、経済における自由は、外部から確固たる秩序が与えられてこそ、はじめて成立するものであるからである。したがって、自由主義体制を支えていくためには、新たな形での共同体の構築による秩序形成が必要であり、それは「秩序」を作り上げようとする国民の主体的な意志によって可能になる。本書に紹介されているドイツ経済思想に共通する「秩序に基づく自由」という理念は、このような歴史認識に基づいているといつてよいであろう。

本書の最大の意義は、「自由」をめぐるこのような思想の流れを、単に、経済的、政治的な面からだけではなく、宗教的、思想的、文化的な側面からも、ヨーロッパの伝統を踏まえて、明らかにした点にあるといえよう。

著者も指摘しているとおり、日本においては、ヨーロッパのイデオロギーや宗教についての理解が浅薄である。しかるに我が国は、好むと好まざるとにかかわらず、ヨーロッパに起源する自由主義イデオロギーに立つ国家体制を構築してきた。その制度を単に表面的に受容するだけでなく、その底流となっている精神を正しく理解することは、未来に向けて新たな体制を模索していくべき我が国にとって、重要な課題となるのではないか。また、近年のEC統合の動きは、日本にとっても国際化を考えるうえで極めて注目すべき歴史の実験である。その本質を理解するためには、統合の精神的支柱の一つであるドイツ思想の真髓の理解が不可欠である。そのような意味からも、経済体制をそのもととなるイデオロギーや宗教との関係にまでさかのぼって論じた本書は、われわれ日本人にとって多くの意味深い示唆を含んでいる。

※本書は文眞堂より一九八九年に出版された。